



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社 ニッチツ

上場取引所 東

コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 祐生

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 管理本部長兼 経営管理部長 (氏名) 艸薙 望 TEL 03-5561-6200

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,714	15.3	151	9.3	119	18.4	211	204.2
2024年3月期中間期	4,089	0.3	166	213.2	146	63.0	69	89.3

(注)包括利益 2025年3月期中間期 239百万円 (15.1%) 2024年3月期中間期 282百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	107.07	
2024年3月期中間期	33.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	16,086	10,929	67.9	5,562.47
2024年3月期	15,356	10,732	69.9	5,441.73

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 10,929百万円 2024年3月期 10,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		15.00		15.00	30.00
2025年3月期		15.00			
2025年3月期(予想)				20.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	9.8	290	11.0	210	15.6	250	1.0	127.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	2,130,000 株	2024年3月期	2,130,000 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	165,147 株	2024年3月期	157,802 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	1,971,720 株	2024年3月期中間期	2,082,943 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2～3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、米国を中心に堅調に推移する一方で、中国経済には引き続き力強さが見られない状況にあります。日本経済は実質賃金がプラスに転じるなど所得環境が改善する下で、個人消費・設備投資の持ち直しの動きから緩やかな回復が続くことが期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境については、機械関連事業の船用機器部門では国内造船所の受注および手持工事量が引き続き高水準で推移しており、堅調な需要が継続しています。産業機器部門では水力発電、製鉄関連等の需要が継続しています。資源関連事業については、産業機器および自動車向け半導体需要が軟調に推移しており封止材等の需要回復が遅れております。オフィス賃貸については、都内における平均空室率は低下基調にあり、賃料は上昇基調にあります。

このような環境の下、当中間連結会計期間の売上高は4,714百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は151百万円（同9.3%減）、経常利益は119百万円（同18.4%減）、政策保有株式売却に係る投資有価証券売却益130百万円を特別利益に計上したこと等から、親会社株主に帰属する中間純利益は211百万円（同204.2%増）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

①機械関連事業

船用機器部門は、製造製品の絞り込みと、同型連続生産によって生産性が向上、採算改善が進みました。産業機械部門は、水力発電関連が堅調であったことに加え、大型地熱発電関係で売上を計上しました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は3,147百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は149百万円（同95.4%増）となりました。

②資源関連事業

ハイシリカ（精製珪石粉等）部門は、低調な半導体市場が継続するなか半導体封止材関連の売上が減少したものの、その他製品の増収でカバーし、全体の売上高は前年同期並みとなりました。一方、半導体関連向けガラス原料の売上減、および原料費の上昇や、設備投資・修繕に係る費用増等により採算が悪化しました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は1,053百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は47百万円（前年同期は67百万円の営業利益）となりました。

③不動産関連事業

賃貸ビルの稼働状況が順調に推移したことにより、売上高は70百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は22百万円（同6.4%減）となりました。

④素材関連事業

耐熱塗料部門は、国内販売の好調に加え、輸出も好調に推移して売り上げが伸長しました。ライナテックス（高純度天然ゴム）関連部門は、積極的に受注積み上げを図った結果、増収となりました。

この結果、素材関連事業全体では、売上高は443百万円（前年同期比36.6%増）、営業利益は24百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、16,086百万円と、前連結会計年度末比729百万円増加しました。これは主として、有形固定資産が479百万円、現金及び預金が384百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は5,157百万円となり、前連結会計年度末比532百万円増加しました。これは主として、流動負債のその他に含まれる未払金や未払費用等の増加によるものであります。

純資産合計は10,929百万円となり、前連結会計年度末比197百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は67.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の2,712百万円に比べ384百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,096百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、654百万円（前中間連結会計期間は873百万円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益241百万円や減価償却費234百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、310百万円（前中間連結会計期間に比べ303百万円の減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が519百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、39百万円（前中間連結会計期間は80百万円の使用）となりました。これは主として、短期借入れによる収入が100百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました内容を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,696	3,096,757
受取手形、売掛金及び契約資産	1,950,624	2,011,600
電子記録債権	749,202	542,928
商品及び製品	230,642	254,673
仕掛品	1,086,140	1,320,592
原材料及び貯蔵品	457,068	420,692
その他	538,215	336,023
貸倒引当金	△305	△285
流動資産合計	7,724,284	7,982,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,528,699	2,045,576
機械装置及び運搬具（純額）	1,198,055	1,188,932
土地	2,302,680	2,302,680
その他（純額）	310,706	282,287
有形固定資産合計	5,340,142	5,819,477
無形固定資産	76,356	61,083
投資その他の資産		
投資有価証券	2,127,953	2,126,509
その他	89,636	98,129
貸倒引当金	△1,582	△1,682
投資その他の資産合計	2,216,008	2,222,956
固定資産合計	7,632,506	8,103,517
資産合計	15,356,791	16,086,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,881	647,972
短期借入金	1,126,800	1,226,800
未払法人税等	19,417	35,774
賞与引当金	81,963	80,005
受注損失引当金	59,121	30,243
環境安全対策引当金	1,475	2,873
その他	1,038,574	1,469,264
流動負債合計	2,972,232	3,492,933
固定負債		
長期借入金	92,200	73,800
役員退職慰労引当金	13,440	14,580
役員株式給付引当金	39,899	50,071
環境安全対策引当金	4,372	1,841
退職給付に係る負債	622,140	642,496
資産除去債務	44,407	44,469
その他	835,923	836,866
固定負債合計	1,652,382	1,664,125
負債合計	4,624,615	5,157,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,275,515	8,454,531
自己株式	△276,712	△287,172
株主資本合計	9,910,060	10,078,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835,486	861,522
繰延ヘッジ損益	-	△860
退職給付に係る調整累計額	△13,370	△9,837
その他の包括利益累計額合計	822,115	850,824
純資産合計	10,732,175	10,929,441
負債純資産合計	15,356,791	16,086,499

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,089,334	4,714,797
売上原価	3,478,258	4,103,594
売上総利益	611,076	611,203
販売費及び一般管理費	444,284	459,917
営業利益	166,792	151,286
営業外収益		
受取利息	214	403
受取配当金	27,599	32,325
補助金収入	13,576	12,147
その他	17,001	12,999
営業外収益合計	58,392	57,876
営業外費用		
支払利息	4,348	5,613
休廃止鉱山管理費	65,880	66,356
その他	8,069	17,286
営業外費用合計	78,298	89,256
経常利益	146,886	119,907
特別利益		
固定資産売却益	29,207	766
投資有価証券売却益	-	130,050
債務免除益	26,519	-
特別利益合計	55,727	130,816
特別損失		
固定資産処分損	130,680	9,468
特別損失合計	130,680	9,468
税金等調整前中間純利益	71,933	241,255
法人税、住民税及び事業税	6,057	46,558
法人税等調整額	△3,520	△16,409
法人税等合計	2,537	30,149
中間純利益	69,396	211,106
親会社株主に帰属する中間純利益	69,396	211,106

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	69,396	211,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,031	26,035
繰延ヘッジ損益	537	△860
退職給付に係る調整額	3,486	3,533
その他の包括利益合計	213,055	28,709
中間包括利益	282,451	239,815
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	282,451	239,815
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	71,933	241,255
減価償却費	225,951	234,502
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,895	1,140
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,097	10,172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,219	△1,957
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△83,417	△28,877
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,233	25,447
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,133
受取利息及び受取配当金	△27,814	△32,729
支払利息	4,348	5,613
債務免除益	△26,519	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△130,050
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29,207	△766
有形固定資産処分損益 (△は益)	130,680	9,468
売上債権の増減額 (△は増加)	△375,142	145,298
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△273,152	△222,106
未収入金の増減額 (△は増加)	△205,798	40,596
前払費用の増減額 (△は増加)	△132,040	61,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,075	3,090
未払費用の増減額 (△は減少)	△49,276	145,674
その他	△50,885	48,061
小計	△812,241	554,692
利息及び配当金の受取額	28,414	33,329
利息の支払額	△4,328	△5,371
保険金の受取額	-	101,457
災害による損失の支払額	△75,540	-
法人税等の支払額	△10,224	△29,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△873,920	654,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,887	△10,848
投資有価証券の売却による収入	-	214,650
有形固定資産の取得による支出	△494,670	△519,551
有形固定資産の除却による支出	△133,958	-
有形固定資産の売却による収入	38,779	2,061
無形固定資産の取得による支出	△16,360	-
その他	△4,996	3,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614,094	△310,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△18,400	△18,400
自己株式の取得による支出	△54,319	△23,076
自己株式の処分による収入	24,379	12,468
配当金の支払額	△31,927	△31,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,268	39,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,568,152	384,060
現金及び現金同等物の期首残高	4,412,374	2,712,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,844,222	3,096,757

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,665,602	1,029,067	69,786	324,878	4,089,334	-	4,089,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,545	-	-	-	14,545	△14,545	-
計	2,680,148	1,029,067	69,786	324,878	4,103,880	△14,545	4,089,334
セグメント利益又は損 失 (△)	76,396	67,774	24,563	△4,223	164,511	2,281	166,792

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去4,665千円、全社費用△2,384千円
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,147,438	1,053,593	70,081	443,683	4,714,797	-	4,714,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,470	-	-	1,854	9,324	△9,324	-
計	3,154,909	1,053,593	70,081	445,538	4,724,122	△9,324	4,714,797
セグメント利益又は損 失 (△)	149,248	△47,729	22,993	24,021	148,534	2,751	151,286

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去4,799千円、全社費用△2,048千円
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。